

□第2次伊勢市農村振興基本計画における指標の実績値・現状値を踏まえた検証について
【テーマ】皆が誇りを持ち“伊勢”を感じる持続可能な農業と農村づくり

目標	施策の基本方針	具体的な振興施策	《-》数値指標なし				評価 (《○》達成、《△》おおむね達成、《×》未達成)	対応する予算事業			
			指標	2017年度 (2016実績値)	2027年度 (目標値)	2022年度 (令和4年度)			2023年度 (令和5年度)		
農業の未来を託せる人づくり	1 未来につながる多様な担い手づくり	施策1 担い手の育成・確保	①認定農業者の維持(育成)並びに確保	認定農業者数	126	126	130	133	《○》 地域の担い手である認定農業者について、高齢化等で認定の更新を行わなかった農業者もあったが、新規で農業者を認定したことにより、前年度より3名増加となった。	担い手支援事業	
			②新規就農者の確保	担い手の農地利用集積率	—	40.9%	36.3%	41.3%	《○》 農地中間管理機構関連整備事業の実施や、担い手への集積の加速化により目標達成となった。	農地中間管理事業	
			③新規就農者育成の取り組みを支援	認定新規就農者数(累計数)	4	21	21	24	《○》 新規就農者の確保をすべく、就農しやすい環境づくりを推進した。また、JA伊勢や三重県とともに就農希望者に対して経営面や技術面での情報提供を行った。さらに、農業・農村に対する理解を深めるため、地元農業者や教育関係者などと一体となり、将来の担い手となり得る子供たちに対し農業体験を実施した。	担い手支援事業 農業体験学習事業	
			④多様な農業の担い手を支援	—	—	—	—	—	《○》 JA伊勢、JA伊勢の子会社である(株)あぐりん伊勢と新規就農者の育成に利用できる補助金等について打合せを行った。	—	
		施策2 農業の共同化、法人化の推進	集落営農組織化、農業経営法人化件数(累計数)	①集落の営農の組織化を推進	5	16	11	11	《△》 令和5年度における集落営農の組織化の実績は無いが、地域計画や中間管理事業の説明会等において、組織化の説明を行うことで集落営農の組織化を推進した。	農地中間管理事業	
				②農業経営の法人化を推進					《△》 令和5年度において農業経営の法人化が実施された農業者はいなかった。また、集落営農だけでなく、個人の農業者においても経営の拡大を実施する場合、その後の目標として法人化の説明を行うことで農業経営の法人化を推進した。	—	
		自慢できる農作物づくり	2 地域の特性に応じた農業生産システムづくり	施策3 経営安定対策の充実	①水田農業経営の安定	—	—	—	—	《○》 国の米政策において、平成30年度より、国・県からの主食用米の生産数量目標の配分は無くなった。しかし、主食用米の過剰生産は米価の下落により農業経営の悪化を引き起こすおそれがあるため、国の制度「経営所得安定対策」において転作の奨励を行った結果、国・県から示された主食用米の生産量の目安55.7%(転作率44.3%)を達成した。	経営所得安定対策推進事業
					②所得安定に向けた助成制度の活用	—	—	—	—	—	《○》 水田収益力強化ビジョンの2023年度の作付目標及び単収目標が達成できるように産地交付金を活用し、小麦の作付や大豆二毛作等に対して支援を行った。
③金融制度を活用した経営改善の支援	—				—	—	—	—	《○》 担い手の機械・施設等の導入や更新の際に利用した農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の利子補給を行い、農業者の負担軽減を図った。	担い手支援事業	
施策4 農産物の産地化	①営農指導対策への支援			—	—	—	—	—	《○》 産地交付金において小麦の収量増大に寄与する取り組みに対しての交付金メニューを設定し、支援を行った。また、産地交付金において青ねぎ、いちご、トマト、かぼちゃ、キャベツ、ブロッコリーについて、他の野菜と比較し単価の上乗せを行うことで産地の維持、発展につながるよう支援した。	経営所得安定対策推進事業	
	②野菜産地の維持・育成			—	—	—	—	—	《○》 新規就農者に対して給付金や補助金を交付することで野菜産地の維持・育成に係る支援を行うとともに、JA伊勢生産者部会等に対して補助金の活用の推進及び調整を実施した。	競争力強化チャレンジ応援事業 担い手支援事業	

□第2次伊勢市農村振興基本計画における指標の実績値・現状値を踏まえた検証について
【テーマ】皆が誇りを持ち“伊勢”を感じる持続可能な農業と農村づくり

目標	施策の基本方針	具体的な振興施策	《-》数値指標なし				評価 (《○》達成、《△》おおむね達成、《×》未達成)	対応する予算事業		
			指標	2017年度 (2016実績値)	2027年度 (目標値)	2022年度 (令和4年度)			2023年度 (令和5年度)	
2 地域の特性に応じた農業生産システムづくり	施策4 農産物の産地化	③花き産地の維持・育成	—	—	—	—	—	《○》 市内の小学生児童を対象に、地元花き生産者を講師として迎え入れ、市内産の花きを活用したフラワーアレンジメントの製作体験を実施し、市内産花きのPRを行った。	農業振興事業 農業体験学習事業	
		④果樹産地の維持・育成	—	—	—	—	—	《△》 新型コロナウイルスやインフルエンザの影響により、例年開催していた生産者への講習会(座学、実習)が開催できなかったが、蓮台寺柿の生産者向けに今後の営農意向に関するアンケートを実施した。	—	
		⑤生産性の高い畜産の振興	—	—	—	—	—	《△》 J A伊勢や三重県と協力し、飼料用米の栽培推進やWCS用稲の導入によりJ A伊勢管内の飼料自給率の向上を図り、畜産経営の合理化に向け取り組んだ。 しかし、飼料用米の栽培により飼料の確保を図ったが、市内における畜産農家との連携には至らなかった。	経営所得安定対策推進事業	
		施策5 生産・出荷体制の充実とスマート農業の推進	①生産・出荷施設の充実を支援	—	—	—	—	—	《△》 J A伊勢の共同出荷施設等の更新計画が無かったため未実施となったが、J A伊勢と連携を密に取り、適切な時期に共同出荷施設等の更新ができるよう、支援内容の検討を行った。	—
			②多様な販路の拡大を支援	—	—	—	—	—	《○》 市の特産品であるいちごについて、伊勢内宮前おかげ横丁にて販促イベントを実施し、全国から来訪される観光客に対して伊勢市産農産物の認知度向上に努めた。	競争力強化チャレンジ応援事業
			③スマート農業への取り組みを支援	—	—	—	—	—	《△》 市から直接補助金を交付し、スマート農業機器を導入した事例はなかったものの、スマート農業の普及に関して関係機関と調整を行った。	農業振興事業
	3 地域農業を支える生産基盤づくり	施策6 農業生産基盤の整備促進	①立地状況に応じた生産基盤の整備を推進	—	—	—	—	—	《○》 地元の要望書に基づき、整備を推進した。 また、整備の優先順位や工法的等地元と十分協議しながら、より効果的な事業推進に努めた。	農道整備事業【市単】 農業用排水路整備事業【市単】
			②農業水利施設の整備と農業用水の確保を支援	—	—	—	—	—	《○》 国営宮川用水第二期事業関連県営事業について、予算に基づき計画的執行を行い、施工延長が増となった。 また、土地改良区等が行う農業用施設の修繕等の費用に対して補助金を交付し支援を行った。 農業用ため池等について、災害の影響が大きいため池の堤体改修事業に向けての実施計画の修正を行った。また、県が実施する笹原池の堤体改修工事に伴う測量設計業務に対し、事業費の一部を負担した。	土地改良事業補助金 県営事業負担金 農村地域防災減災事業
		施策7 優良農地の確保と担い手等への効率的利用促進	①遊休農地の把握と防止・解消対策	遊休農地の割合	3.19%	2.11%	2.71%	2.68%	《△》 農業委員会等関係機関と連携し、遊休農地の把握を行った。また、遊休農地の解消を目的に取り組みもうとする農業者への支援を行い、遊休農地面積は対前年度比で0.03%の減少となった。	遊休農地活用事業
			②優良農地の確保を推進	伊勢市農業振興地域整備計画における農用地面積	2,246ha	2,231ha	2,247ha	2,243ha	《○》 農地の集団性を確保し優良農地の保全に努めた結果、農用地区域の面積は対前年度比で約4haの減少となった。	農業振興事業
			③人・農地プランの作成と農地中間管理事業の活用を推進	人・農地プランの作成数 (R5以降は人・農地プランから地域計画に変更)	3地域	20地域	15地域	—	《△》 人・農地プランの発展形である地域計画について、その策定に向けて北浜地区、豊浜地区、城田地区などで説明会を実施した。 また、主に粟野町、小俣町、北浜・豊浜地区で中間管理機構を活用した貸付が進んだ。 なお、人・農地プランの作成地域数については、令和2年度に既存の5プランが1つのプランに統合となったこともあり、減少となっているが、実質的にプランが作成されている地域は増加している。	農業一般経費 農地中間管理事業
			人・農地プラン 15地域 地域計画 0地域	—	—	—	—	—	—	—

□第2次伊勢市農村振興基本計画における指標の実績値・現状値を踏まえた検証について
【テーマ】皆が誇りを持ち“伊勢”を感じる持続可能な農業と農村づくり

目標	施策の基本方針	具体的な振興施策		指標	《-》数値指標なし				評価 (《○》達成、《△》おおむね達成、《×》未達成)	対応する予算事業	
					2017年度 (2016実績値)	2027年度 (目標値)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)			
自慢できる農作物づくり	3 地域農業を支える生産基盤づくり	施策8	鳥獣被害対策の推進	①有害鳥獣による農産物被害の減少	有害鳥獣の被害額	15,785千円	11,876千円以下	15,249千円	16,646千円	《△》 伊勢市鳥獣被害防止計画に基づき、農地等に出没する有害鳥獣の捕獲を行い、被害のある地域に対し、防護柵等の資材支援を行った。また、地域住民へ適切な獣害防止策の説明を行う等、獣害に強い集落作りに向けての体制整備に取り組んだ。 (R01被害面積1,424a、R02被害面積1,422a、R03被害面積1,423a、R04被害面積1,419a、R05被害面積1,407a) ※全体の被害面積は減少しているが、被害額が増加しているのは、国が定める被害額算定時に使用する被害作物の単価上昇によるもの。	獣害防止事業
				施策9	安全・安心な食料の供給体制の構築	①食の安全・安心体制の構築への取り組み	—	—	—	—	—
	4 自慢できる安全・安心な農産物づくり	施策10	地域資源としての農産物のブランド化及び産地の強化に向けた取り組み	①ブランド化及び産地の強化の方向性を定め、それに向けた取組みを支援	市内産農産物のブランド化に向けた取組みへの支援数(累計数)	9件	23件	18件	19件	《○》 令和5年度においては、1件の競争力強化チャレンジ応援事業補助金の活用があった。また、JA伊勢や生産者部会等とともに、課題や方向性の検討を行い、情報の共有を行った。	競争力強化チャレンジ応援事業
				②内外に向けて有効な方法での情報発信	—	—	—	—	—	《○》 市長訪問や広報いせ等を活用して市内農産物の情報発信を行った。また、いちごのPRイベントを実施し、市内産農産物の魅力を発信した。 さらに、市内の観光案内所等に、地産地消の店認定店のチラシを設置することで、地産地消に関する情報発信を行った。	農業振興事業 地産地消推進事業 競争力強化チャレンジ応援事業
				③6次産業化など農産物の加工品開発を推進	—	—	—	—	—	《○》 令和5年度において、競争力強化チャレンジ応援事業を活用した支援を3件行った。また今後も活用を推進していくため、各生産者部会等と情報の収集や課題の検討を行った。	競争力強化チャレンジ応援事業
	4 自慢できる安全・安心な農産物づくり	施策11	地産地消の推進	①地産地消をさらに推進	—	—	—	—	—	《△》 学校教育課が実施する「いせっ子朝食メニューコンクール」と連携し、受賞メニューを周知することで地産地消の推進を図った。	地産地消推進事業
				②農産物の直売活動の充実	民話の駅蘇民・郷の恵「風輪」・サンファームおぼたの来客者数	257,000人	236,000人	209,869人	219,598	《○》 全般的に各施設で来客者が増加した。特にサンファームおぼたにおいては、JA等の協力もあり来客者数が大きく増加した。	地産地消推進事業 産直施設維持管理経費
				③市内産農産物の地元及び観光客への流通を促進	—	—	—	—	—	《△》 地元の農業者が市内農産物直売施設に農産物を出荷できるよう、関係機関と連携して推進を図った。	—
	4 自慢できる安全・安心な農産物づくり	施策12	食育の推進	①農業体験を通じて食育の推進	農業体験学習実施校数(累計数)	—	75校	9校	11校 (R5より累計数に変更)	《△》 市内小学校に対して、農業体験(稲作、蓮台寺柿、横輪いも、青ねぎ)の機会を積極的に提供し、自然の恩恵と食に関わる人々の活動の重要性について理解が深まるよう取組を行った。	農業体験学習事業 地産地消推進事業

□第2次伊勢市農村振興基本計画における指標の実績値・現状値を踏まえた検証について
【テーマ】皆が誇りを持ち“伊勢”を感じる持続可能な農業と農村づくり

目標	施策の基本方針	具体的な振興施策		《-》数値指標なし				評価 (《○》達成、《△》おおむね達成、《×》未達成)	対応する予算事業				
				指標	2017年度 (2016実績値)	2027年度 (目標値)	2022年度 (令和4年度)			2023年度 (令和5年度)			
自然と共存できる魅力ある農業・農村づくり	5 地域資源を活用し地域が一体となった魅力ある農村環境づくり	施策13	地域資源と農村コミュニティの適切な保全	①地域資源を活かした多彩な交流の場を提供	—	—	—	—	《○》 三郷山の受水槽ポンプ及び絆の森展望台の維持補修を行った。また音無山、三郷山等の剪定等適切な管理を行い、交流・ふれあいの場を提供した。	環境保全林管理経費			
				施策14	多面的機能支払交付金活動	①共同活動への支援	多面的機能支払交付金活動組織化数	26	30	27	28	《○》 28組織に対し共同活動への支援を行った。	多面的機能支払交付金事業
		施策15	都市住民と連携・交流の促進	①都市住民や市民が農業を身近に感じられる場の創出を推進	—	—	—	—	—	《○》 J A伊勢と連携し、市民農園の利用者の募集および啓発の促進を図った。また、特産品のPRを通じて、生産者と消費者の連携・交流の場づくりを行った。	—		
				②観光施策との連携を推進	—	—	—	—	—	《△》 実施には至らなかったが、観光施策との連携について農業者と共に協議を行い、市内産農産物の情報発信について検討を行った。	—		
		施策16	農村空間の総合的な整備促進	①農道、集落道路の維持・保全	—	—	—	—	—	《○》 地元の要望書に基づき、整備を推進した。また、パトロール等により施設の保全に努めた。	農道整備事業【市単】		
				②排水施設の維持・保全	—	—	—	—	—	《○》 地元の要望書に基づき、整備を推進した。また、パトロール等により施設の保全に努めた。	農業用排水路整備事業【市単】 農業用排水路整備事業		
				③農村の保全・防災対策を推進	—	—	—	—	—	《○》 排水機場の長寿命化事業の実施に向け、三津排水機場の事業計画書の修正を行い事業採択を得た。また、県営事業にて新田、西、亀池排水機場の改修工事、通、東大淀排水機場の詳細設計を実施し、事業を推進した。加えて、修繕が必要な排水機場について適正化事業等により対策を実施した。防災重点農業用ため池等について、改修工事に向けて西池及び明神樋管の実施計画書修正を行った。また県営事業にて、笹原池の改修工事実施に向けた測量設計を行った。	農村地域防災減災事業 排水機維持管理経費 排水機維持管理経費（機能更新）		
		自然と共存できる魅力ある農業・農村づくり	5 地域資源を活用し地域が一体となった魅力ある農村環境づくり	施策17	森林の保全と育成	①森林機能の増進などを支援	森林の間伐率	26.9%	40.2%	35.1%	36.7%	《○》 森林経営管理の全体計画に基づき森林経営管理に向けての意向調査及び管理界明確化を行った。また、管理界を確定した地区（三郷山周辺）について間伐を行った。	森林整備事業（農林水産課） 森林経営管理事業
						②暮らしを守る森林づくりを推進	—	—	—	—	—	《○》 防風保安林である松林の害虫防除や下草刈り及び間伐を行い計画的な保全を図った。また危険木伐採を行った。	森林整備事業（農林水産課）
						③市民との共生の森林づくりを推進	—	—	—	—	—	《△》 交流施設として整備した横輪町「郷の恵風輪」を核とした宮山を活かし、市と地元が連携し、桜まつりなどの自然鑑賞会を実施した。また絆の森については環境フェアにて森林学習を実施した。しかし他施設（三郷山、音無山）については市民参画によるイベント等の実施に至らなかった。	環境保全林管理経費
④里地里山の保全・活用を支援	—					—	—	—	—	《○》 音無山、絆の森、三郷山、横輪環境保全林といった里山において草刈、剪定等、地元市民等との協働による保全を図った。地元組織による里地を活用した活動への支援を行った。	環境保全林管理経費 多面的機能支払交付金事業		